

2021年度年末手当等の回答に対する緊急声明

JR東労組は、申14号「2021年度年末手当等に関する申し入れ」で、組合員の生活実感や労働実感の声に基づき職場から対話を積み重ね、要求（2.7ヶ月＋5万円）の満額獲得に向けてたたかってきた。

しかし、JR東日本（以下、会社という）は11月11日、年末手当の回答を要求額とかけ離れた「基準内賃金2.0ヶ月（昨年年間4.61ヶ月、今年年間4.0ヶ月で過去最低）」を示した。組合員はコロナ禍で、自らとお客さまの感染防止に務めながら鉄道利用の安心感を与え、定期昇給と昨年夏からの期末手当で賃金が削減されている中でも、必死に黒字化を目指してこれまで以上に業務に励んできた。その努力に報いる回答とは到底思えない。

昨年から社友会の掲示にある「こんなに貰っていいのか?」「出ただけありがたい」という意見が社員の声だと書かれているが、私たちが職場で実際に聞いている声は「これ以上の人件費削減は納得できない。生活が苦しく、子供の学資預金を切り崩して生活費に充てている」「記者会見で賞与の削減に言及したことでモチベーションが下がった。社員のことを考えているとは思えない」「会社の考える社員の幸福とあまりにも乖離がある」「業務量だけ増えて賃金を下げることに納得できない」「会社に魅力を感じないので転職サイトに登録している」「2019年と比較せず、昨年と比較すれば収入は上がっている」などの、生活への不安と会社に対する怒りや不満の意見が多く寄せられているのが現実である。

また回答が示された同日、リモート参加も含めた緊急集会が開催された。その集会では交渉内容が報告され、職場の声を受け止めるとしながら、総合的に判断したという回答が繰り返され、回答書にも議論してきたことが記載されず、全く受け止められていない回答だった。その上で本部から以下の問題意識が打ち出された。

- ①職場の努力に報いた回答ではない
- ②生活実感に重きをおいた回答ではない
- ③昨年の年末手当の2.2ヶ月から2.0ヶ月に下がることが理解できない
- ④賞与削減ありきの姿勢ではないか

これは職場からの「声」を受けとめて共にたたかってきた本部として真つ当な感覚である。緊急集会でも「納得できない。このままでは離職する。認められない。会社が求めていることと職場の声に大きな乖離がある。働きがいだけでは生活できない。先の見えない施策を打ち出し、施策ありきの姿勢ではないか?そういう経営責任に向き合わず、労働者に犠牲を強いる傲慢な会社姿勢を許してはダメだ」などの意見が出された。

そして、会社の回答と姿勢への怒りの声と、満額獲得で生活を守るために「再申し入れすべき」との声を支持し、千葉地本は組合員と共にたたかい抜いていく決意の声明とする。

2021年11月12日
東日本旅客鉄道労働組合
千葉地方本部執行委員会
第1回全分会代表者会議